



株式会社ジェイテクト

第119回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月26日(水曜日)
午前10時
(受付開始:午前9時)

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネット及び書面による議決権行使期限
2019年6月25日(火曜日)午後5時40分

目次

● 第119回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役11名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 役員賞与支給の件	
[第119回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	15
● 連結計算書類	40
● 計算書類	43
● 監査報告書	46
● ご参考	49

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。
当社は、日頃ご支援いただいている株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となり、
持続的な成長に向けて取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します

取締役会長

須藤 誠一



取締役社長

安形 哲夫



招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)
2019年6月6日
大阪市中央区南船場三丁目5番8号
株式会社ジェイテクト
取締役社長 安形 哲夫

第119回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、4頁に記載の議決権行使についてのご案内にしたがって、2019年6月25日(火曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1 日 時 | 2019年6月26日(水曜日)午前10時 |
| 2 場 所 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪 4階孔雀の間 |
| 3 目的事項 | 報告事項 |
- 第119期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第119期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項	第1号議案	剰余金の処分の件
	第2号議案	取締役11名選任の件
	第3号議案	監査役1名選任の件
	第4号議案	役員賞与支給の件

ご案内 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

[インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類のほか、下記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイトにて、修正後の内容を開示いたします。
- 本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。
- 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.jtekt.co.jp> **当社ウェブサイト(English)** ▶ <https://www.jtekt.co.jp/e/>

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合



株主総会への出席

株主総会開催日時 2019年6月26日(水曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提出ください。

※当日ご出席の場合は、書面又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご欠席の場合



郵 送

行使期限 2019年6月25日(火曜日)午後5時40分までに到着

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。



インターネット

行使期限 2019年6月25日(火曜日)午後5時40分までに受付

当社指定の議決権行使サイト<https://www.web54.net>にて各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト | <https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使期限

2019年6月25日(火曜日) 午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
 - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2)「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDD株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 ▶ 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当金に関する事項

【1】 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金22円 総額7,546,220,132円

なお、中間配当金(1株につき金22円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金44円となります。

【2】 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

【1】 増加する剰余金の項目及びその金額

別途積立金 30,000,000,000円

【2】 減少する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 30,000,000,000円

第2号議案 ▶ 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役12名全員が任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号		候補者氏名	現在の当社における 地位及び担当
1	再任	安形 哲夫 (あがた てつお)	取締役社長
2	再任	貝嶋 博幸 (かいじま ひろゆき)	専務取締役 営業本部総括
3	再任	松本 巧 (まつもと たくみ)	常務取締役 駆動事業本部総括
4	再任	佐野 眞琴 (さの まこと)	常務取締役 生産サポート本部総括
5	再任	加藤 伸仁 (かとう しんじ)	常務取締役 工作機械・メカトロ事業本部総括
6	再任	松岡 浩史 (まつおか ひろふみ)	常務取締役 ステアリング事業本部総括
7	再任	社外取締役候補者 独立役員 宮谷 孝夫 (みやたに たかお)	取締役
8	再任	社外取締役候補者 独立役員 岡本 巖 (おかもと いわお)	取締役
9	再任	社外取締役候補者 内山田 竹志 (うちやまだ たけし)	取締役
10	新任	山本 勝巳 (やまもと かつみ)	—
11	新任	牧野 一久 (まきの かずひさ)	常務執行役員 経営管理本部総括



再任

所有する当社の株式の数
53,353株

取締役在任年数
6年

候補者番号

1

あ が た て つ お
安形 哲夫

生年月日

1953年4月26日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1976年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	2011年6月	同社取締役副社長に就任
2004年6月	同社常務役員に就任	2013年5月	当社顧問に就任
2008年6月	同社専務取締役就任	2013年6月	当社取締役社長に就任、現在に至る
2011年5月	株式会社豊田自動織機顧問に就任		

取締役候補者とした理由

安形哲夫氏は、2013年以来当社の代表取締役社長を務めており、コーポレートガバナンスの強化及び企業価値の向上に向けた経営の監督を適切に行っております。高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
11,552株

取締役在任年数
5年

候補者番号

2

かい じま ひろ ゆき
貝嶋 博幸

生年月日

1956年8月26日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1979年4月	豊田工機株式会社入社	2006年1月	当社執行役員に就任
2002年2月	同社海外営業部長	2012年6月	当社常務執行役員に就任
2003年6月	同社取締役就任	2014年6月	当社常務取締役就任
2005年6月	同社執行役員に就任	2018年6月	当社専務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]
営業本部総括

取締役候補者とした理由

貝嶋博幸氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米の海外事業体の経営に従事すること、及び営業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号 まつもと たくみ
3 松本 巧 生年月日
 1961年4月9日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1986年4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2010年8月 同社BR-EVシステム開発室長(部長級)
 2015年4月 当社執行役員に就任
 2015年10月 当社常務執行役員に就任
 2016年6月 当社常務取締役役に就任、現在に至る

[現在の担当]
 駆動事業本部総括

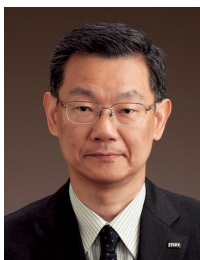
再任

所有する当社の株式の数
4,554株

取締役在任年数
3年

取締役候補者とした理由

松本巧氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・開発部門で培った確かな製品知識を持ち、当社の駆動事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号 さの まこと
4 佐野 眞琴 生年月日
 1957年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社
 (現 トヨタ自動車株式会社)入社
 2007年1月 同社田原工場工務部長
 2014年3月 当社理事に就任
 2014年4月 当社執行役員に就任
 2015年4月 当社常務執行役員に就任
 2018年6月 当社常務取締役役に就任、現在に至る

[現在の担当]
 生産サポート本部総括

再任

所有する当社の株式の数
6,807株

取締役在任年数
1年

取締役候補者とした理由

佐野眞琴氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産サポート本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
4,973株取締役在任年数
1年

候補者番号

5

かとう しんじ
加藤 伸仁

生年月日

1958年2月7日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2010年7月 同社メカトロシステム部長
2017年1月 当社理事に就任

2017年4月 当社執行役員に就任
2018年6月 当社常務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]

工作機械・メカトロ事業本部総括

取締役候補者とした理由

加藤伸仁氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産技術分野で培った確かな製品知識を持ち、当社の工作機械・メカトロ事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

まつ おか ひろ ふみ
松岡 浩史

生年月日

1961年12月25日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1985年4月 当社入社
2013年4月 当社自動車部品事業本部システム開発部長
2014年4月 当社執行役員に就任

2016年4月 当社常務執行役員に就任
2018年6月 当社常務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]

ステアリング事業本部総括

取締役候補者とした理由

松岡浩史氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、ステアリング技術部門で培った確かな製品知識を持ち、当社のステアリング事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

所有する当社の株式の数
6,908株取締役在任年数
1年



候補者番号

みや たに たか お

7

宮谷 孝夫

生年月日

1940年12月24日生

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
2,000株
取締役在任年数
4年

略歴並びに当社における地位及び担当

1963年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	1999年6月	豊精密工業株式会社取締役社長に就任
1995年7月	同社ITエンジニアリング部長(理事) に就任	2000年5月	社団法人日本歯車工業会 (現 一般社団法人日本歯車工業会) 副会長に就任
1999年1月	豊精密工業株式会社出向、トヨタ自 動車株式会社参与待遇	2005年5月	同工業会会長に就任
		2015年6月	当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

宮谷孝夫氏は、企業の経営者及び業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

おか もと いわお

8

岡本 巖

生年月日

1946年6月25日生

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
5,000株
取締役在任年数
4年

略歴並びに当社における地位及び担当

1970年4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	2007年6月	同社代表取締役専務執行役員に就任
1999年9月	同省基礎産業局長に就任	2009年4月	同社代表取締役社長付
2001年1月	同省製造産業局長に就任	2009年7月	財団法人中東協力センター (現 一般財団法人中東協力センター) 理事長に就任
2002年7月	資源エネルギー庁長官に就任	2011年5月	一般財団法人日中経済協会理事長に就任
2003年10月	国際協力銀行(現 株式会社国際協力 銀行)理事に就任	2015年6月	当社取締役に就任、現在に至る
2005年10月	住友商事株式会社常務執行役員に就任		
2006年4月	同社専務執行役員に就任		

社外取締役候補者とした理由

岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



再任

社外取締役候補者

所有する当社の株式の数
8,300株
取締役在任年数
1年

監査役候補者

うちやまだ たけし

9

内山田 竹志

生年月日

1946年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1969年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	2005年6月	トヨタ自動車株式会社取締役副社長に就任
1998年6月	同社取締役に就任	2012年6月	同社取締役副会長に就任
2001年6月	同社常務取締役に就任	2013年6月	当社取締役を退任 トヨタ自動車株式会社取締役会長に 就任、現在に至る
2003年6月	同社専務取締役に就任	2018年6月	当社取締役に就任、現在に至る
2004年6月	当社取締役に就任		

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社 取締役会長
豊田合成株式会社 社外監査役
株式会社東海理化電機製作所 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

内山田竹志氏は、企業の経営者として、長年にわたり、ものづくりにも携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくのに適任と判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

やまもと かつみ

10

山本 勝巳

生年月日

1959年2月27日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年4月	当社入社	2016年4月	当社顧問就任
2006年1月	当社軸受事業本部事業企画部長	2016年6月	ダイベア株式会社取締役社長就任、 現在に至る
2010年6月	当社執行役員に就任		
2015年4月	当社常務執行役員に就任		

取締役候補者とした理由

山本勝巳氏は、生産管理分野で培った豊富な経験と高い見識を有しており、2016年6月より当社の関係会社であるダイベア株式会社取締役社長に就任し、経営者としての豊富な経験も有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。



新任

所有する当社の株式の数
8,320株



新任

所有する当社の株式の数
7,777株

候補者番号 まきのかずひさ

11 牧野 一久

生年月日
1957年5月11日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年4月 豊田工機株式会社入社
2005年1月 同社経営管理部長
2010年6月 当社経理部長

2011年6月 当社執行役員に就任
2015年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る

[現在の担当]
経営管理本部総括

取締役候補者とした理由

牧野一久氏は、経営管理部門で培った豊富な経験と高い見識を有しており、2019年4月より当社の経営管理本部長として職務に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 宮谷孝夫、岡本巖、内山田竹志の3氏は、社外取締役候補者であります。
なお、宮谷孝夫、岡本巖の両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年、内山田氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
3. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 当社は、現在、宮谷孝夫、岡本巖及び内山田竹志の3氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において宮谷孝夫、岡本巖及び内山田竹志の3氏の選任をご承認いただいた場合には、同契約を締結する予定であります。
5. 取締役在任年数は、本株主総会終結時点でのものです。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため監査役を1名増員することとし、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。



さくらい ゆ み こ
櫻井 由美子 生年月日
 1969年3月1日生

略歴及び当社における地位

1992年10月 監査法人伊東会計事務所入所
 1996年4月 公認会計士登録

2000年1月 櫻井由美子公認会計士事務所代表に就任、
 現在に至る

重要な兼職の状況

櫻井由美子公認会計士事務所 代表
 株式会社東祥 社外監査役
 株式会社プロトコーポレーション 社外取締役
 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)

社外監査役候補者とした理由

櫻井由美子氏は、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くために、監査役としての選任をお願いするものであります。同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 2. 櫻井由美子氏(戸籍上の氏名：江藤由美子)は、社外監査役候補者であります。
 3. 櫻井由美子氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
 4. 当社は本議案において櫻井由美子氏の選任をご承認いただいた場合には、当社との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

新任

社外監査役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
 一株

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役9名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額151,100千円を支給したいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

1 当社グループの現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

概況

売上高

1兆5,208億93百万円

前期比5.5%増



営業利益

666億8百万円

前期比18.2%減



経常利益

696億58百万円

前期比15.6%減



親会社株主に帰属する当期純利益

246億63百万円

前期比50.4%減



当期の世界経済は、米国では政府による財政支出の拡大や、減税による個人消費や設備投資の拡大により回復基調を維持したものの、中国で政府のデレバレッジ(債務圧縮)政策によるインフラ投資の減速や自動車販売を中心とした個人消費の鈍化から成長が減速したほか、欧州やアジアにおいても成長の低下がみられました。

また日本経済は、自然災害による一時的な影響はあったものの、前半は緩やかな回復基調を維持しましたが、後半は中国経済の減速とIT業界からの需要減少により、輸出企業を中心に伸び悩みました。

このような状況のなかで、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

ステアリング 事業

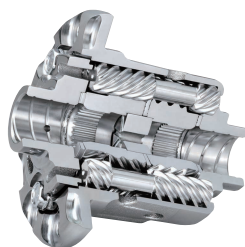


主要製品

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増すなかでも確固たる市場シェアを維持するために、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動の強化、製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動等、競争力向上に向けた施策を強力に推進してまいりました。自動運転及び電動化への対応については、事業拡大の機会と捉えて積極的に取り組みを進めており、自動運転制御、正着制御を可能にする次世代交通システムへ参画するとともに、より高度な自動運転の実現を目指し、アイシン精機株式会社、株式会社アドヴィックス、及び株式会社デンソーと、自動運転・車両運動制御等のための統合制御ソフトウェアを開発する合併会社「株式会社J-QuAD DYNAMICS (ジェイクワッド ダイナミクス)」を2019年4月に設立いたしました。

駆動事業

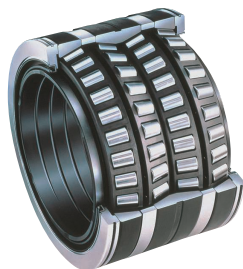


主要製品

- ドライブシャフト
- トルセン
- 電子制御4WD用カップリング(ITCC)
- FCV向け減圧バルブ等

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、自動車メーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。今後市場の拡大が見込まれるEV向けにモーター冷却用電動オイルポンプを初受注し、2020年に欧州にて生産を開始する予定です。

軸受(ベアリング) 事業



主要製品

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増すなかでも競争力を維持、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、改善等の取り組みを進めてまいりました。労働人口の減少を見据え、生産ラインの自動化・無人化に向けたIoE(Internet of Everything モノだけでなく、人やサービスもつなぐこと)を活用した管理・改善の効率化や、より高度な業務へ人材をシフトする取り組みを進めております。販売面では、フロント・ローディング活動を強化するとともに、販売組織・ネットワークの最適化を進めております。また、グループ間の連携強化のため、当社グループのダイベア株式会社を公開買付け等により2019年1月に完全子会社化いたしました。

商品開発面においては、2018年11月、株式会社MUTECSと共同で「株式会社光洋マグネティックベアリング」を設立し、制御型磁気軸受の分野に参入いたしました。高まるニーズに応える迅速な商品投入等とともに、自動車市場における電動化や産業機械分野におけるベアリング使用環境の多様化に対応するため、狙いを絞った高付加価値商品の開発を進めてまいりました。

工作機械・ メカトロ 事業 他



主要製品

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器(IoE関連製品を含む)

工作機械・メカトロ事業においては、お客様のモノづくりにおいてすべてのフェーズで価値を提供するため、工作機械をはじめ、IoEソリューション、ライフサイクルサポートなどあらゆる価値の提供に取り組んでまいりました。

2018年度は、労働人口減少、EV化などの社会変化とAI化などの技術の進展に対し新たな取り組みをいたしました。ギヤ複合加工性能を向上させ工程集約が実現できるギヤスカイビングセンタGS200H、AI機能の「スマートフェースコントロール」で誰でも高品位なロール加工が実現できるCNC円筒研削盤GE4Pi、EV化で増える減速機の偏心シャフトを高速で加工できるCBN小型クランクシャフト研削盤GF16Sの販売を開始し、第29回日本工作機械見本市(JIMTOF 2018)に出品いたしました。また、工程集約で効率的な加工ができる旋回主軸搭載の5軸マシニングセンタFH630SX-5Aの開発を行い、販売を開始いたしました。IoE商品としては、人の成長をサポートする「スキルアップNAVI」を含めた6つのソリューションを商品化し、「JTEKT IoE ソリューション」の充実をはかりました。

持続的成長の柱となる新領域の創出に向けた開発テーマの成果としては、少子高齢化、労働人口不足といった社会課題に対し、当社の強みであるアシスト技術やトライボロジー(摩擦工学)技術、製造現場を持つメーカーとしてのノウハウを活かしたパワーアシストスーツ「J-PAS」を開発、2018年8月に日本国内での販売を開始いたしました。2019年3月には新たにウェブサイトを用いた製造業の受発注マッチングクラウドサービス「ファクトリーエージェント」を開始し、2019年度中の本格稼働を予定しております。また、多様化する電源課題への対応を目指し「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」を開発、2019年5月より生産を開始いたします。この商品は、自動車業界のみならず、工作機械、建設機械、鉄道、発電装置、交通インフラ等の様々な領域で、予備電源、補助電源としての活用も期待されており、これからの社会のニーズに沿った様々な形で貢献できるものと考えております。

上記のほか、当社では多様化・高度化が進む研究課題に対して、自社での研究・開発の強化、オープンイノベーションの取り組みを一層活発にし、高度なイノベーションを創出するため、当社東刈谷事業場内及び東京ジェイテクトビル内に、新たな研究開発拠点を開設いたしました。既存事業での次世代先端技術の研究を推進するとともに、新規事業領域の創生にも積極的に挑戦をしております。

業績

当期の連結業績につきましては、日本やアジア、北米を中心に販売が増加したことに加え、前第3四半期末に富士機工グループを連結子会社化した影響等により、売上高は1兆5,208億93百万円と前期に比べて797億22百万円、率にして5.5%の増収となりました。売上高増加や富士機工グループを連結子会社化したことによる利益増加の効果等があったものの、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等により、営業利益は666億8百万円と前期に比べて147億82百万円、率にして18.2%の減益となりました。経常利益は696億58百万円と前期に比べて129億13百万円、率にして15.6%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は段階取得に係る差益を特別利益に計上しましたが、当期は計上がないこと等により、246億63百万円と前期に比べて250億33百万円、率にして50.4%の減益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、日本やアジア、北米においてステアリングの販売が増加したことに加え、前第3四半期末に富士機工グループを連結子会社化した影響等により、売上高は1兆3,458億22百万円と前期に比べて662億49百万円、率にして5.2%の増収となりました。営業利益につきましては、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等の影響を売上高増加や原価低減の効果で補えず、490億78百万円と前期に比べて192億6百万円、率にして28.1%の減益となりました。

工作機械事業につきましては、日本や北米、中国において販売が増加したこと等により、売上高は1,750億70百万円と前期に比べて134億73百万円、率にして8.3%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加や原価低減の効果により、168億45百万円と前期に比べて39億96百万円、率にして31.1%の増益となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、生産能力・技術開発力の増強をはじめとした、事業再編に向けての投資を図ってまいりました。その結果、設備投資額は前期に比べ85億62百万円増加の752億5百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入によったほか、自己資金を充当いたしました。

☑ 設備投資額の推移



3. 対処すべき課題

今後の世界経済は、各国による保護主義的な政策や、英国のEU離脱等が及ぼす世界経済への影響についての見通しが難しいものとなっており、特に米中貿易摩擦を巡る米中間合意、物品貿易協定に関する日米間の交渉の行方については、グローバルな影響が避けがたく、今まで以上に慎重に動向を注視し続ける必要があります。米国経済は個人消費を中心に引き続き底堅く推移する見込みではありますが、欧州経済はEU域外の需要減により減速し、中国でも国内経済への下押し圧力の強まりや消費の伸びの鈍化などにより、従来のような景気拡大が困難な見通しであります。日本経済は、内需による景気の下支えが見込まれるものの、輸出の低迷や設備投資の伸びの鈍化を受け、製造業を中心に弱含みの見通しであります。

次期の主な課題としては、引き続き世界的な経済状況変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、国内においては、環境変化に柔軟に対応するための戦略的な研究開発投資や、急速な少子高齢化に伴う労働人口の減少を見据えた人員の確保と生産性向上への対応等が挙げられます。当社グループは、これらの課題に対し、将来にわたり競争力を維持するために、高付加価値商品の開発加速、製造ラインの省人化や業務改革等を推進してまいります。また、100年に一度の大変革期といわれる自動車を取り巻く環境の激変に対し、自動車メーカー、自動車部品メーカーがしのぎを削るなか、当社としても従来の事業の生き残りをかけた変革に加え、当社の持つ独自の技術やノウハウを活かした新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

このような経営環境のなか、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

なお、当社グループは、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関する訴訟及び競争当局の調査に対して引き続き適時適切な対応をするとともに、再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続してまいります。

4. 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、軸受(ベアリング)及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。(2019年3月31日現在)

歴史を積み重ねた光洋精工株式会社と豊田工機株式会社の二社が2006年に合併して設立されたジェイテクトの事業領域は、自動車関連のステアリングシステム開発や駆動系部品製造をはじめ、あらゆる産業を支える軸受(ベアリング)製造、さらにはモノづくりの根幹を担う工作機械・メカトロニクス技術の4領域にまで広がっています。また、いずれの領域でもNo.1&Only Oneの製品を通じ、お客様のご期待に応えるとともに、社会に貢献しています。



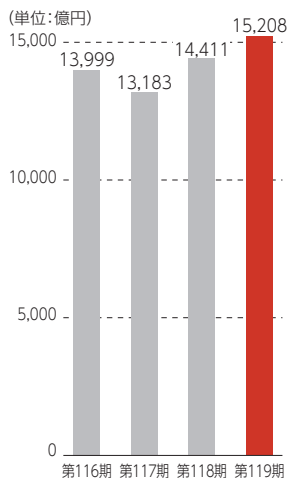
5. 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第116期 (2015年度)	第117期 (2016年度)	第118期 (2017年度)	第119期(当期) (2018年度)
売上高(百万円)		1,399,987	1,318,310	1,441,170	1,520,893
経常利益(百万円)		81,260	78,096	82,571	69,658
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		48,672	47,522	49,697	24,663
1株当たり当期純利益(円)		141.91	138.56	144.90	71.91
総資産(百万円)		1,075,835	1,117,851	1,270,564	1,267,819
純資産(百万円)		480,066	512,906	572,592	571,080
1株当たり純資産(円)		1,327.34	1,422.08	1,554.11	1,564.21

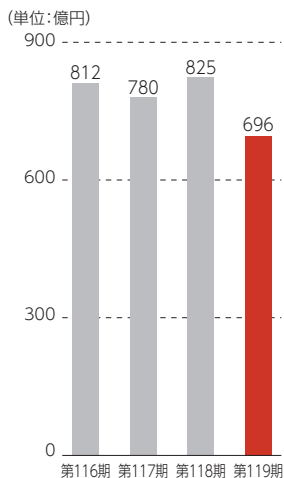
- (注) 1. 第116期は、中国や欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
2. 第117期は、円高の影響等で売上高が大幅に減少したこと等により、減収減益となりました。
3. 第118期は、円安の効果に加え、日本・中国を中心に販売が増加したこと等により、増収増益となりました。
4. 第119期(当期)の状況につきましては、「1.事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 当期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、第118期につきましては遡及処理後の数値を記載しております。

〈ご参考〉

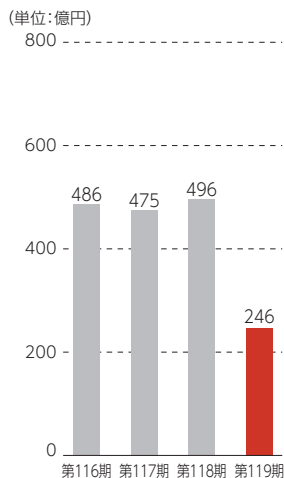
売上高



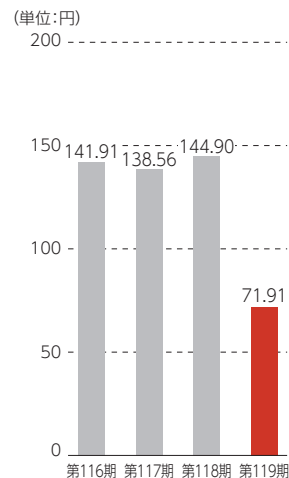
経常利益



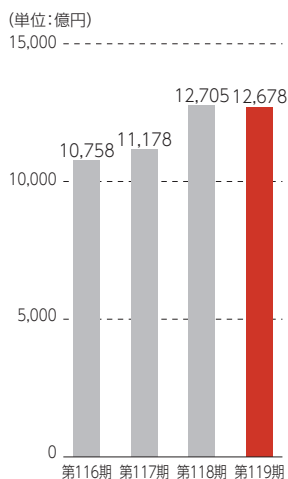
親会社株主に帰属する当期純利益



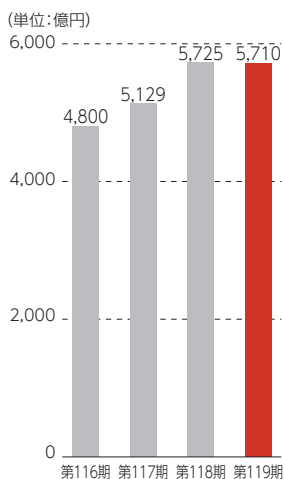
1株当たり当期純利益



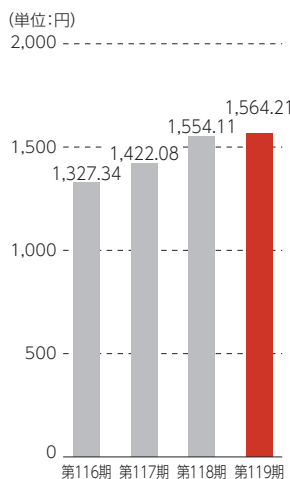
総資産



純資産



1株当たり純資産



〈ご参考〉 当社グループ（連結）の部門別売上高（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

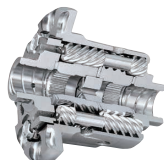
工作機械・
メカトロ事業 他



ステアリング事業

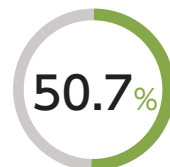


軸受(ベアリング)事業



駆動事業

売上高構成比



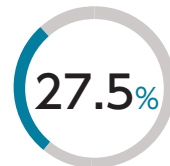
JTEKT
ステアリング
事業
7,707億円

売上高構成比



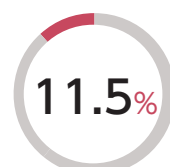
JTEKT
駆動
事業
1,572億円

売上高構成比



Koyo
軸受(ベアリング)
事業
4,178億円

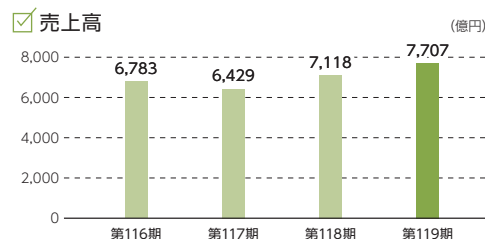
売上高構成比



TOYODA
工作機械・
メカトロ事業 他
1,750億円

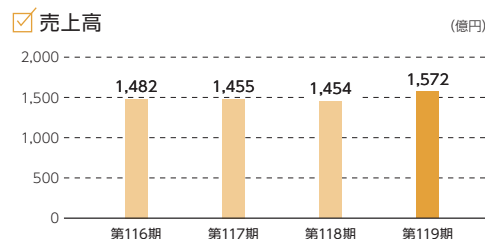
当社のステアリングは世界シェアNo.1を誇り、世界中のお客様に愛用されています。

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等



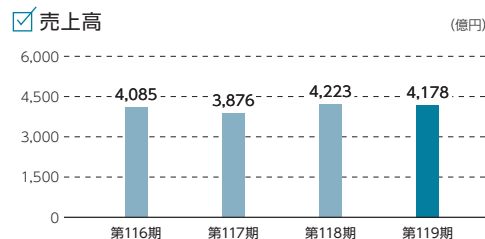
4WD車やスポーツカーなどで使用されるトルセンLSD、ITCCは世界シェアNo.1を誇り、高度な走りを支えています。

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング (ITCC)
- トルセン
- FCV向け減圧バルブ等



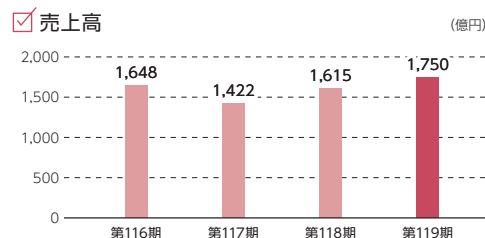
エネルギーロスを低減する軸受(ベアリング)で、当社の培った省エネ技術をあらゆる産業に提供しています。

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等



モノづくりの進化を支えるため、工作機械から製造ラインの効率化を提供しています。

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器 (IoT関連製品を含む)



6. 主要な営業所及び工場

① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

大阪本社 本店所在地と同じ

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	花園工場	愛知県岡崎市
関東支社	神奈川県厚木市	豊橋工場	愛知県豊橋市
東海支社	浜松市中区	田戸岬工場	愛知県高浜市
豊田支社	愛知県豊田市	岡崎工場	愛知県岡崎市
大阪支社	大阪市中央区	狭山工場	埼玉県狭山市
広島支社	広島市南区	国分工場	大阪府柏原市
東日本支社	東京都中央区	徳島工場	徳島県藍住町
中日本支社	名古屋市中村区	東京工場	東京都羽村市
関西支社	大阪市中央区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本九州支社	北九州市小倉北区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市

② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	光洋自動車配件(無錫)有限公司	中国
株式会社豊幸	愛知県幸田町	KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド
豊田バンモップス株式会社	愛知県岡崎市	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス
富士機工株式会社 他	静岡県湖西市他	JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION 他	アメリカ 他

7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
49,693名(うち当社 11,914名)	104名増(うち当社 151名増)

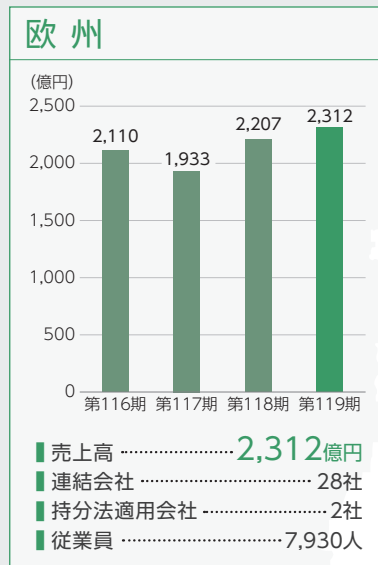
(注) 従業員数は就業人員数であります。

8. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用 付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製 造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイバア株式会社	2,317百万円	100.0	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	100百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
富士機工株式会社	5,985百万円	100.0	自動車部品の製造・販売
JTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(アメリカ)	65,130千米ドル	*91.2	自動車部品の製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)	45,979千ユーロ	*98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)	204,307千ブラジルレアル	100.0	ステアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC(アメリカ)	229,400千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	561,569千レイ	99.3	ベアリングの製造・販売
光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)	6,150百万円	*100.0	ベアリングの製造
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.(インド)	6,713,000千インドルピー	100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

(注) *印は、間接保有による持分を含む比率であります。

〈ご参考〉グローバルネットワーク



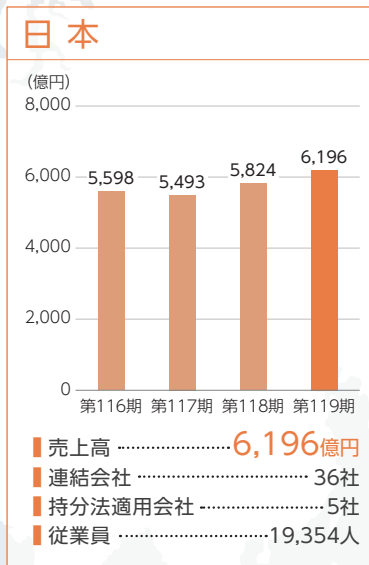
EUROPE

欧州

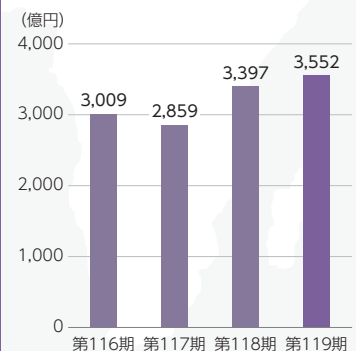


ASIA

アジア(中国を含む)



アジア・オセアニア・南米・その他



- 売上高 3,552億円
- 連結会社 66社
- 持分法適用会社 7社
- 従業員 15,260人

OCEANIA

オセアニア



- ★: 統括拠点
- : 生産拠点
- : 販売拠点
- ▲: 研究・開発拠点

JAPAN

日本

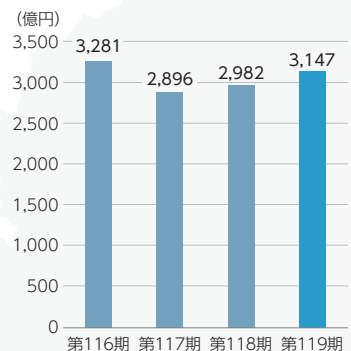


NORTH AMERICA

北米



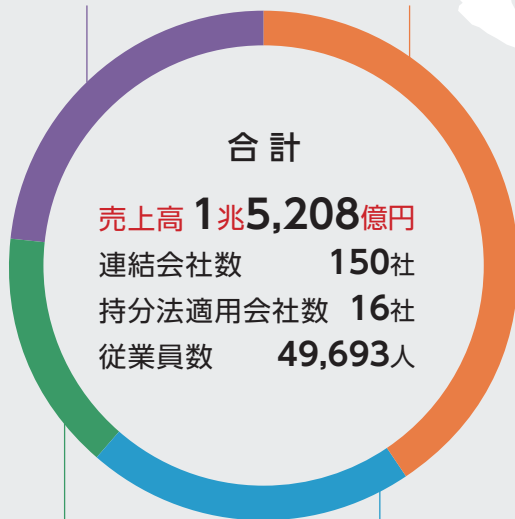
北米



売上高	3,147億円
連結会社数	20社
持分法適用会社数	2社
従業員数	7,149人

アジア・
オセアニア・
南米・その他
23.2%

日本
40.8%



欧州
15.3%

北米
20.7%

SOUTH AMERICA

南米



9. 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	90,000
株式会社三菱UFJ銀行	40,170
株式会社三井住友銀行	22,332
株式会社りそな銀行	15,119
三井住友信託銀行株式会社	14,871
株式会社みずほ銀行	7,822

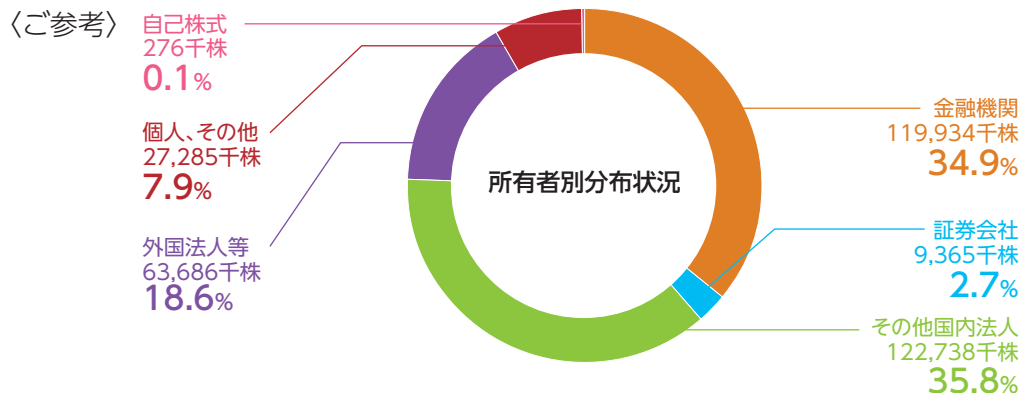
(注) シンジケートローン団は、株式会社三井住友銀行を幹事とする13社(15,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする12社(10,000百万円)、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする15社(9,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行を共同幹事とする13社(21,000百万円)、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社を共同幹事とする13社(20,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社を共同幹事とする9社(15,000百万円)による協調融資団であります。

2 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 1,200,000千株
2. 発行済株式の総数 343,286千株
(うち自己株式の数 276千株)
3. 株主数 23,566名
4. 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,477	9.5
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,647	4.6
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(276千株)を控除して算出しております。



3 役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
* 取締役会長	須 藤 誠 一	
* 取締役社長	安 形 哲 夫	
専務取締役	宮 崎 博 之	品質保証本部、軸受事業本部総括
専務取締役	貝 嶋 博 幸	営業本部総括
専務取締役	高 橋 伴 和	TQM推進室、経営管理本部総括
常務取締役	松 本 巧	駆動事業本部総括
常務取締役	佐 野 眞 琴	安全衛生管理部、環境部、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
常務取締役	加 藤 伸 仁	工作機械・メカトロ事業本部総括
常務取締役	松 岡 浩 史	ステアリング事業本部総括
取 締 役	宮 谷 孝 夫	
取 締 役	岡 本 巖	
取 締 役	内山田 竹 志	トヨタ自動車株式会社 取締役会長、豊田合成株式会社 社外監査役、株式会社東海理化電機製作所 社外監査役
常勤監査役	久 米 敦	
常勤監査役	竹 中 弘	
監 査 役	吉 田 享 司	京阪神ビルディング株式会社 社外取締役
監 査 役	若 林 宏 之	株式会社デンソー 取締役副社長

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
2. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び取締役内山田竹志の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役吉田享司、監査役若林宏之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び監査役吉田享司の3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役吉田享司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 常務取締役佐野眞琴、常務取締役加藤伸仁、常務取締役松岡浩史及び取締役内山田竹志の4氏は、2018年6月27日開催の第118回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。
7. 常勤監査役久米敦、監査役吉田享司及び監査役若林宏之の3氏は、2018年6月27日開催の第118回定時株主総会において新たに選任された監査役であります。
8. 取締役副社長河上清峯、取締役副社長井坂雅一及び専務取締役久米敦の3氏は、2018年6月27日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
9. 常勤監査役榎本真丈、監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の4氏は、2018年6月27日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

10. 当期において、取締役の地位及び担当が次のとおり変更されました。

氏名	年月日	変更後	変更前
貝嶋 博幸	2018年6月27日	専務取締役 営業本部総括	常務取締役 営業本部総括
高橋 伴和	2018年4月1日	常務取締役 TQM推進室、経営管理本部総括	常務取締役 経営管理本部総括
	2018年6月27日	専務取締役 TQM推進室、経営管理本部総括	常務取締役 TQM推進室、経営管理本部総括

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	15名	556百万円
監査役	8名	99百万円
合計	23名	656百万円

- (注) 1. 2018年6月27日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名及び監査役4名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。
取締役 9名 163百万円
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は 33百万円(3名分)であります。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は 22百万円(5名分)であります。

3. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- (イ)取締役内山田竹志氏の兼務先の内、トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。
豊田合成株式会社は、当社の株主であり、当社は原材料の一部を同社から購入しております。
株式会社東海理化電機製作所と当社との間には仕入・販売の取引関係があります。
- (ロ)監査役吉田享司氏の兼務先である京阪神ビルディング株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
- (ハ)監査役若林宏之氏の兼務先である株式会社デンソーは当社の大株主であり、同社と当社との間には仕入・販売の取引関係があります。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	宮谷孝夫	当期開催の取締役会に16回中16回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	岡本巖	当期開催の取締役会に16回中16回出席し、国内外における産業・経済活動に関する知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	内山田竹志	当社取締役就任後の取締役会に13回中12回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	吉田享司	当社監査役就任後の取締役会に13回中13回、監査役会に11回中11回出席し、公認会計士としての専門的な知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	若林宏之	当社監査役就任後の取締役会に13回中12回、監査役会に11回中9回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 当社では、社外取締役・社外監査役に対して、取締役会前に開催している社外取締役・監査役連絡会や、事前の資料配布及び審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議・報告事項に積極的に関与できる環境を整えております。
また、監査役会了承の上、社外取締役に監査役会へのオブザーバー出席の機会を提供し、社内情報の共有化を促進する環境を整えております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	138百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	282百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN,INC.(アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)、KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.(インド)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人、取締役及び社内関係部署からの報告によるほか必要な資料の収集を通じて、職務執行状況の評価及び報酬見積りの算出根拠(具体的な監査計画、監査時間等)が適切であるかについて確認の上、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、監査役会は、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針であります。

5 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員倫理規則を、すべての取締役・執行役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員には企業の社会的責任の考え方、企業行動規準及びJTEKT WAYを周知します。また、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
- ② コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からリスクマネジメントオフィサー(旧コンプライアンスオフィサー)を任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配付等による啓発、腐敗行為(贈収賄)防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、リスクマネジメントオフィサーや各職場をサポートします。リスクマネジメント部は、これらリスクマネジメントオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に係る通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- ⑤ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・取締役・執行役員等のコンプライアンスに関するさらなる知識や意識の向上のため、役員コンプライアンス研修や新任役員法令研修を実施しております。従業員には、e-ラーニングや階層別教育プログラムを通じて教育しております。
- ・財務報告に係る内部統制の有効性監査については、年1回、取締役会において監査結果報告を実施し、その他の内部監査結果については、適時、代表取締役及び監査役に報告しております。
- ・リスクマネジメントオフィサーによる職場のコンプライアンス点検を実施しております。
- ・企業倫理やハラスメントの相談窓口の周知活動を継続的に実施し、利用しやすい環境を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・株主総会や取締役会等の議事録、稟議書、会計帳簿等の重要文書については、法令及び『文書管理規準』等の社内規程に基づき、適切に保存・管理しております。
- ・機密情報の取扱いについては、ルールや体制を整備し、周知の上、適切に運用しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② 企業価値向上委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・毎月の経営会議にて安全・環境・品質・調達・営業・各事業本部より状況を報告し、課題等を確認の上、適切な業務執行に活かしております。
- ・各機能本部による機能会議、各全社委員会、国内外のグループ会社とのグループ経営会議等、全社登録会議をそれぞれ年間1~2回開催し、課題を共有、協力して解決を図っております。
- ・企業価値向上委員会及びワーキンググループの活動を通じ、企業価値向上に向けた個別課題の解決のためのPDCAサイクルを回しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の目指す姿を「JTEKT GROUP VISION」として明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また、各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・各事業本部・機能本部ごとに5年間の中期経営計画を毎年更新し推進しております。
- ・取締役会では、各事業本部から四半期に1回、各機能本部から半期に1回、中期経営計画の進捗状況を報告し、確認しております。
- ・単年度の重点実施事項を示す年度グローバル会社方針及び年度本部方針を、各部署及びさらなる下位組織や個人の実施計画に織り込み推進しております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。

また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会等で審議します。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、進捗状況を定期的に点検します。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・2016年4月に策定した「JTEKT WAY」の浸透活動を展開し、グローバルで価値観を共有しております。
- ・子会社の経営・事業活動に関する個別課題について、重要性に応じた事前協議・報告制度や役員会を通じた承認・決裁手続きを運用し、適切に管理・監督しております。
- ・主要な国内関係会社各社とのトップ懇談会、国内関係会社会議やグローバル経営会議を実施し、子会社の中期経営計画その他の経営課題を確認し、適切な指導を行っております。

- ・子会社が重要事項について当社に事前の承認取得又は報告を行うための事前協議・報告制度規準は、必要の都度改正し、改善点を反映しております。
- ・子会社の重要な個別経営課題については、事業本部又は機能本部より役員会に上程し、審議又は報告しております。
- ・これらの子会社の経営課題への取り組みスピードを上げ、子会社管理のより一層の強化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 内部通報制度を主管するリスクマネジメント部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- ④ 経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
- ⑤ 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
- ⑥ 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

(上記6.~9.体制に関する運用状況の概要)

- ・執行部門から独立した監査役室を設置し、監査役をサポートする人員2名を専任で配置しております。
- ・当該監査役室員の人事については、事前に監査役の同意を得ております。

- ・ 社外取締役・監査役をメンバーとする社外取締役・監査役連絡会を定期的を開催し、取締役会付議内容の事前説明及び情報交換を実施しております。
- ・ 監査計画に基づき、監査役による取締役会・常務会・経営会議等、重要会議への出席、社内各部へのヒアリング、工場・事業場・子会社等への訪問、稟議書・事前協議書等の重要書類の閲覧の機会を確保しております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	647,158
現金及び預金	135,542
受取手形及び売掛金	280,490
有価証券	14
たな卸資産	183,617
その他	48,268
貸倒引当金	△ 775
固定資産	620,660
有形固定資産	465,324
建物及び構築物	120,866
機械装置及び運搬具	224,110
工具、器具及び備品	12,840
土地	75,876
リース資産	799
建設仮勘定	30,831
無形固定資産	35,148
のれん	7,583
リース資産	56
その他	27,508
投資その他の資産	120,187
投資有価証券	87,339
出資金	5,027
長期貸付金	367
退職給付に係る資産	1,281
繰延税金資産	17,589
その他	8,922
貸倒引当金	△ 341
資産合計	1,267,819

科目	金額
負債の部	
流動負債	400,198
支払手形及び買掛金	221,034
短期借入金	43,570
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,610
リース債務	202
未払金	33,799
未払費用	51,593
未払法人税等	8,847
役員賞与引当金	624
製品保証引当金	7,165
その他	15,750
固定負債	296,539
社債	50,000
長期借入金	162,380
リース債務	667
繰延税金負債	5,835
役員退職慰労引当金	1,418
環境対策引当金	100
退職給付に係る負債	71,639
その他	4,497
負債合計	696,738
純資産の部	
株主資本	519,059
資本金	45,591
資本剰余金	107,000
利益剰余金	366,891
自己株式	△ 423
その他の包括利益累計額	17,418
その他有価証券評価差額金	33,689
為替換算調整勘定	△ 11,995
退職給付に係る調整累計額	△ 4,274
非支配株主持分	34,602
純資産合計	571,080
負債及び純資産合計	1,267,819

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,520,893
売上原価		1,276,379
売上総利益		244,514
販売費及び一般管理費		177,906
営業利益		66,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,530	
持分法による投資利益	1,104	
その他	5,375	10,010
営業外費用		
支払利息	3,723	
その他	3,237	6,960
経常利益		69,658
特別利益		
固定資産売却益	1,264	
出資金売却益	1,102	
製品保証引当金戻入額	2,053	
その他	186	4,607
特別損失		
固定資産除却損	1,350	
減損損失	6,061	
製品保証引当金繰入額	1,634	
事業構造改善費用	2,833	
その他	1,351	13,231
税金等調整前当期純利益		61,034
法人税、住民税及び事業税	22,799	
法人税等調整額	9,129	31,929
当期純利益		29,104
非支配株主に帰属する当期純利益		4,441
親会社株主に帰属する当期純利益		24,663

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804
当期中の変動額					
剰余金の配当			△15,092		△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益			24,663		24,663
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△17		△17
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	723	9,534	△3	10,254
2019年3月31日残高	45,591	107,000	366,891	△423	519,059

(単位 百万円)

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年4月1日残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592
当期中の変動額						
剰余金の配当						△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益						24,663
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						△17
持分法の適用範囲の変動						△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△11,766
当期中の変動額合計	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△1,511
2019年3月31日残高	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	571,080

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	292,400
現金及び預金	42,234
受取手形	23,147
売掛金	134,297
商品及び製品	14,599
仕掛品	21,454
原材料及び貯蔵品	9,165
前払費用	136
未収入金	19,734
その他	27,669
貸倒引当金	△ 39
固定資産	537,153
有形固定資産	153,136
建物	36,648
構築物	3,358
機械及び装置	57,539
車両運搬具	600
工具、器具及び備品	5,956
土地	39,250
建設仮勘定	9,783
無形固定資産	5,739
ソフトウェア	5,729
その他	9
投資その他の資産	378,277
投資有価証券	55,724
関係会社株式	267,349
出資金	1,125
関係会社出資金	24,863
長期貸付金	15,305
長期前払費用	523
繰延税金資産	12,626
その他	884
貸倒引当金	△ 125
資産合計	829,553

科目	金額
負債の部	
流動負債	257,345
支払手形	5,150
買掛金	136,555
短期借入金	10,000
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000
未払金	22,259
未払費用	19,403
前受金	1,085
預り金	44,896
役員賞与引当金	163
製品保証引当金	2,165
環境対策引当金	55
その他	611
固定負債	219,836
社債	50,000
長期借入金	130,558
退職給付引当金	39,206
その他	71
負債合計	477,182
純資産の部	
株主資本	319,900
資本金	45,591
資本剰余金	109,710
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
利益剰余金	164,983
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	152,916
特別償却準備金	350
固定資産圧縮積立金	2,729
別途積立金	94,005
繰越利益剰余金	55,831
自己株式	△ 385
評価・換算差額等	32,470
その他有価証券評価差額金	32,470
純資産合計	352,371
負債及び純資産合計	829,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		669,912
売上原価		593,717
売上総利益		76,195
販売費及び一般管理費		68,050
営業利益		8,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,263	
その他	3,068	48,332
営業外費用		
支払利息	1,330	
独禁法対応費用	550	
その他	744	2,626
経常利益		53,851
特別利益		
固定資産売却益	437	
関係会社株式売却益	514	
出資金売却益	1,102	
貸倒引当金戻入額	3,438	
製品保証引当金戻入額	573	
関係会社支援損失引当金戻入額	564	
その他	96	6,726
特別損失		
固定資産除却損	570	
減損損失	86	
関係会社株式評価損	2,519	
関係会社出資金評価損	7,289	
製品保証引当金繰入額	1,725	
独禁法関連損失	660	
事業構造改善費用	2,833	15,685
税引前当期純利益		44,892
法人税、住民税及び事業税	4,676	
法人税等調整額	△ 581	4,095
当期純利益		40,797

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
2018年4月1日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803	94,005
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立						9		
特別償却準備金の取崩						△76		
固定資産圧縮積立金の取崩							△73	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	△66	△73	-
2019年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729	94,005

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計					
2018年4月1日残高	29,986	127,211	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立	△9	-	-		-			-
特別償却準備金の取崩	76	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	73	-	-		-			-
剰余金の配当	△15,092	△15,092	△15,092		△15,092			△15,092
当期純利益	40,797	40,797	40,797		40,797			40,797
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△5,675	△5,675	△5,675
当期中の変動額合計	25,845	25,705	25,705	△3	25,702	△5,675	△5,675	20,026
2019年3月31日残高	55,831	152,916	164,983	△385	319,900	32,470	32,470	352,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 口 真 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 口 真 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等と意思疎通を図るとともに事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況の報告を受けました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を適切に整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日 株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 久 米	敦 ㊟	監査役(社外監査役)	吉 田 享 司 ㊟
常勤監査役 竹 中	弘 ㊟	監査役(社外監査役)	若 林 宏 之 ㊟

TOPICS トピックス



商品・技術

パワーアシストスーツ「J-PAS®」安全認証取得

当社が新規事業として開発し、国内販売を開始したパワーアシストスーツ「J-PAS®」が、一般財団法人日本品質保証機構よりISO13482*に基づく安全認証を取得し、当社ショールーム「JTEKT ROOM Ginza」において、同機構から認証書を授与いただきました。本製品は、製造、物流、建築など様々な業界での作業者の腰の負担を軽減し、お客様に多様な人材が活躍できる安全な職場を提供してまいります。



*ISO 13482 Robots and robotic devices - Safety requirements for personal care robots

2014年に国際標準化機構(ISO)が発行した、パーソナルケアロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する唯一の国際規格。



商品・技術

「ディーゼル機関車用ゴムカップリング付補機駆動軸」を開発

当社は、ディーゼル機関車及び気動車に使用されるゴムカップリング付補機駆動軸を開発しました。ディーゼル機関車や気動車には、エンジン・変速機からの動力を減速機・車輪に伝達する推進軸とは別に、発電機や送風機を駆動するため補機駆動軸が必要です。補機駆動軸はエンジンに直結されるため、ゴムカップリングでエンジンのトルク変動を吸収して、異音・振動や補機類の故障を防止しています。本開発品は、ユニバーサルジョイントの追加と当社独自のゴムカップリング支持構造の採用により、エンジンのトルク変動吸収およびカップリングの耐久性を高めることで、補機駆動軸の信頼性向上を実現し、安全な鉄道輸送に貢献してまいります。





事業展開

モロッコ拠点、鋤入れ式を実施

当社は、モロッコで初めてとなる生産拠点『JTEKT AUTOMOTIVE Morocco (JAMO)』および当社グループ会社富士機工株式会社の子会社モロッコ生産拠点『Fuji Autotech Morocco (FAMO)』の工場建設に向け鋤入れ式を行いました。欧州自動車メーカーの生産拡大が広がるモロッコをはじめとした北アフリカ市場で中心的役割を果たす新たな供給戦略拠点と位置づけ、これまで日本や欧州、世界各地で培ってきた電動パワーステアリング(EPS)の技術、生産に関する知見を活かし、競争力のある生産拠点としてEPSの供給を進めてまいります。

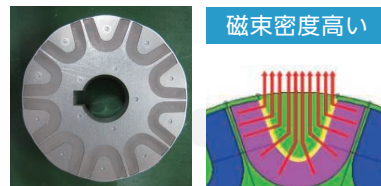


商品・技術


レアアースの使用を抑えた重希土類フリーモーターの開発に成功

当社は、重希土類を用いないことでレアアースの使用を抑え、さらに独自の技術で製造工程を簡略化し、製品性能を向上させた埋込磁石型モーター (IPMモーター)を開発しました。

焼結磁石を用いた表面磁石型モーター(SPMモーター)には、実用化されている磁石の中で最も磁力の強いネオジウム磁石に、耐熱性と保磁力を向上させるジスプロシウムを添加したものが使用されています。このジスプロシウムは全17種類のレアアースの内、世界的に希少で分布が偏在している重希土類に分類されており、鉱物資源として利用するには軽希土類元素に比べて安定調達・材料コストの観点でリスクを抱えています。当社では2011年より、ネオジウムとジスプロシウムを使用しないモーターの開発に着手し、焼結磁石を用いたSPMモーターと同等の高出力・低トルク変動を誇り、且つネオジウムとジスプロシウムを使用しない重希土類フリーのボンド磁石を用いたIPMモーターの開発に成功いたしました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- **株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様**
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **証券会社等に口座をお持ちである株主様**
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式等に関するマイナンバーお届けのご案内

市町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

メモ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

参考

メモ

メモ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

参考

株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

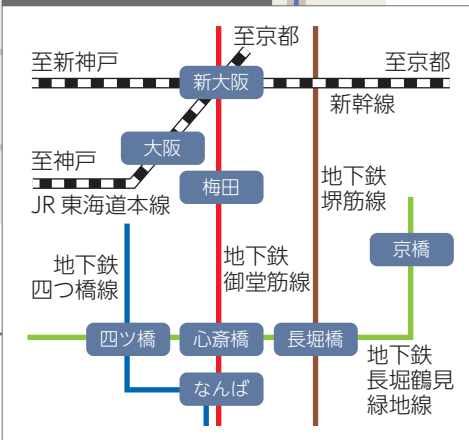
交通のご案内



地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線
「心斎橋駅」8番出口直結

- G20 大阪サミット開催直前により、道路渋滞が予想されるため、公共の交通機関をご利用ください。(地下鉄は通常運転との公表)
- 大阪市内及び当社施設までの道路渋滞が予想されるため、施設見学会は中止させていただきます。ご了承願います。

最寄り駅までのアクセス



<https://www.jtekt.co.jp>

